

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

## 事業名 多文化共生推進支援費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111（内2562）

E-mail : c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,819 千円 (前年度予算額： 1,708 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
前年度	1,708	0	0	0	0	0	0	0	1,708
要求額	1,819	0	0	0	0	0	0	0	1,819
決定額									

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内に在住する外国人県民数は過去最高となっており、国籍の多様化や、永住化も進んでいる。また、増加する外国人児童生徒への対応や、大規模災害発生時を想定した日本の災害や日本語に不慣れな方々への防災対策なども重要な課題となっている。

こうした状況を踏まえ、「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」に基づき、行政等と外国人県民との橋渡し役を担う多文化共生推進員の委嘱、基本方針に基づく施策の取り組み状況などについて意見交換を行う外国人材活躍・多文化共生推進会議や外国人県民会議の開催のほか、災害時の外国人対応や、共生社会の実現に向けた市町村の事業立ち上げをサポートする事業を実施する。

また、外国人県民に対して、多言語で迅速に情報提供に対応できるよう、翻訳ツールを利用した情報配信を行う。

## (2) 事業内容

- ①外国人県民会議の開催
- ②多文化共生推進員の設置・活用
- ③外国人防災人材の活躍促進
- ④多文化共生推進協議会の開催
- ⑤外国人材活躍・多文化共生推進会議の開催
- ⑥多文化共生研修費
- ⑦憲章セミナーの開催
- ⑧多言語ユニバーサルツールを利用した情報配信
- ⑨外国人材受入企業等意見交換会

- ⑩外国人材活躍・多文化共生推進本部員会議
- ⑪各種外国人県民関係会議

### (3) 県負担・補助率の考え方

市町村の境界を越えた広域にわたる課題への対応であり、県負担は妥当。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	481	報償費
旅費	594	業務旅費、費用弁償（講師等）
需用費	77	消耗品費、会議費、印刷製本費
役務費	85	通信運搬費、保険料（ボランティア活動保険）
使用料	551	会場使用料
負担金	31	
合計	1,819	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針

### (2) 国・他県の状況

#### ・国

平成30年12月に、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議で「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和7年度改訂）を取りまとめ、生活者としての外国人に対する支援等の施策を着実に推進するとともに、その取組を更に充実させていくこととしている。

また、令和4年6月に、中長期的な課題及び具体的な施策を示す、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（令和7年度改訂）を策定。

#### ・他県

多文化共生の推進に係る指針・計画を策定し、施策を推進している。

### (3) 後年度の財政負担

多文化共生社会の実現に向けて、各種会議や意見交換会の開催、多文化共生推進員の活動等に必要な額を引き続き予算化。

### (4) 事業主体及びその妥当性

県が、（公財）岐阜県国際交流センター、市町村、企業などと連携しながら、実施していく必要がある。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の在住外国人を、地域社会を構成する「外国人県民」として認識し、「県民が互いの文化や考え方を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会（多文化共生社会）」の実現を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R8) R9	達成率
① 多文化共生推進員の人数	33	30	32	40	44	73%
② 外国人防災リーダー登録者	—	15	22	26	R11 35	63%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	多文化共生推進員の委嘱・情報交換、外国人県民会議等の開催、外国人防災対策の促進に向けた市町村への働きかけ、外国人防災人材の育成等を行った。 ※令和5年度から目標値の設定基準を見直し
	指標① 目標：44 実績：31 達成率：71%
	指標② 目標：26 実績：9 達成率：35%
令和5年度	多文化共生推進員の委嘱・情報交換、外国人県民会議等の開催、多文化共生シンポジウムの開催、外国人防災対策の促進に向けた市町村への働きかけ、外国人防災人材の育成等を行った。
	指標① 目標：44 実績：30 達成率：68%
	指標② 目標：26 実績：15 達成率：58%
令和6年度	多文化共生推進員の委嘱・情報交換、外国人県民会議等の開催、多文化共生シンポジウム(4県1市憲章普及セミナー)の開催、外国人防災対策の促進に向けた市町村への働きかけ、外国人防災人材の育成等を行った。
	指標① 目標：44 実績：32 達成率：73%
	指標② 目標：35 実績：22 達成率：63%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	外国人県民の数が増加傾向にあり、永住化の進行や、多国籍化といった状況にある中、多文化共生社会の実現に向けた取組みの必要性は高い。また、市町村の境界を越えた広域にわたる課題への対応や、関係者が連携できる体制の整備及び多文化共生社会の実現のため他県市と連携した国への働きかけの実施のため、県の関与は妥当である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価) 2	外国人県民と行政との橋渡しを担う多文化共生推進員を委嘱し、推進員による行政情報などの提供や、日本語教室、国際交流イベントの開催を通じて、地域における多文化共生を推進できた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価) 1	日頃から関係者と、オンラインも活用しながら、連絡調整や情報共有を行うなど、効率化を行っている。

### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

外国人防災対策をはじめ、共生社会の実現に向けた取組について、なかなか取り組みが進まない市町村がある。外国人県民の散在化が進んでおり、これまで外国人県民が少なかった市町村においても、外国人県民と市町村とが一緒に地域の共生社会の実現に向けた取組みを講じていくことができれば、より効果的である。

### (次年度の方向性)

#### ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

市町村に対しては、草の根での多文化共生の担い手である多文化共生推進員の発掘を働きかける。また、県民の多文化共生への理解醸成を図り、外国人県民が活躍できる環境構築を目指す。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	